

ショートコメント vol.101 (2018年3月19日)

テーマ：インバウンドを除く宿泊需要は鈍化傾向

～インバウンドへの過度の依存は、円高局面での市場の急変を示唆～

●宿泊の需給動向は堅調な推移

ホテル、旅館を中心とした宿泊の動きは、近年、インバウンドによる旺盛な需要に後押しされ、概ね堅調な推移が続いている。新たなホテルの建設によって供給は増えているものの、インバウンドの増加も続いていることから、今のところは市場の需給動向に大きな変化はない。

ただし、かといって市場全体が好調というわけではない。つまり、インバウンドは良いとしても、国内客については別途把握する必要がある。国内客は、個人消費の趨勢や消費マインドの状況に左右されるため、当然ながらインバウンドとはトレンドが異なる。

●国内客による宿泊は前年割れ

図表1、2は、旅館・ホテル等の延べ宿泊者数につき、全国、関西の全体数と、インバウンドを除いた国内客の推移をみたものである。直近の昨年12月は、全国、関西ともに全体数が前年割れとなっているが、それ以上に目をひくのが国内客の動きの鈍さである。

昨年後半以降、前年割れとなる月が多くみられるが、特に関西は動きが悪い。国内客に限っていえば、非常に懸念すべき状況といえよう。昨年後半に所得環境などが急変したわけではないが、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどとともに、景気の先行き不安が強まったタイミングでもあり、今後の推移には注意が必要とみられる。

●インバウンドへの高い依存と今後の懸念

図表3は、関西での国内客による動きにつき、宿泊施設別の状況をみたものである。

2017年の後半以降は、特に旅館の減少による影響が目立つ。同年の前半は好調であったビジネスホテルやシティホテルも、後半には失速する形となった。このビジネス、シティホテルについては、昨年の反動で今後はさらに落ち込む可能性が高い。

金融市場では、足元の2～3月にかけて円高傾向が進んでいることから、インバウンドの動きへの悪影響が懸念される。仮に、宿泊需要が減少することになれば、すでに国内客は前年割れとなっているだけに、旅館・ホテルへの打撃は予想以上に大きくなる可能性が高い。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

【図表1】

(全国) 宿泊者数の推移



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」を元に、リそな総研作成。以下同じ。

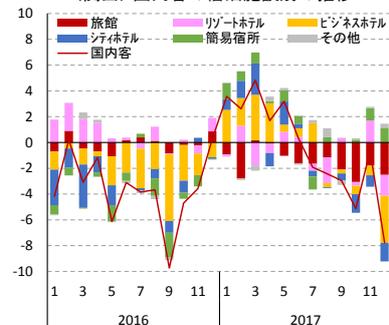
【図表2】

(関西) 宿泊者数の推移



【図表3】

(関西) 国内客の宿泊施設別の推移



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。